

PRESS RELEASE

カーディフ生命、2019年度第2四半期(上半期)業績のお知らせ

2019年11月22日

カーディフ生命保険株式会社

カーディフ生命保険株式会社(代表取締役社長:清瀬 裕二)の2019年度上半期(2019年4月1日~2019年9月30日)の業績をお知らせいたします。

主要業績

		前年同期比
団体保険保有契約高	20兆8,199億円	104.1%*
保険料等収入	297億円	103.5%
基礎利益	96億円	103.2%
中間純利益	24億円	82.3%
総資産	1,055億円	103.0%*
ソルベンシー・マージン比率	883.0%	-12pt*

*前年度末比

保有契約高の状況

主力商品である団体信用生命保険が好調に推移したことで団体保険の保有契約高は今上半期も引き続き増加し、前年度末比4.1%増の20兆8,199億円となりました。

収支の状況

保険料等収入は前年同期比3.5%増の297億円となりました。基礎利益は同3.2%増の96億円、中間純利益は契約者配当準備金繰入額の増加などにより、同17.7%減の24億円となりました。

健全性の状況

ソルベンシー・マージン比率は883.0%(前年度末比12ポイント減)と、堅固な水準を維持しています。

カーディフ生命保険株式会社について

カーディフ生命保険株式会社は、フランスを本拠とする世界有数の金融グループBNPパリバの保険事業を担うBNPパリバ・カーディフの日本拠点です。主に銀行をパートナーとして、金融機関の商品と保険を組み合わせることで新たな価値をつくりだす「バンカシュアランス」というビジネスモデルで事業を展開しています。特に、住宅ローン返済中にがんと診断された場合、保険金によってローン返済を支援する「がん団信」を日本で初めて開発するなど、団体信用生命保険を主力商品としています。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

カーディフ生命保険株式会社 お客様相談室 TEL:03-6415-8275
受付時間 9:00~18:00 (月曜日~金曜日、祝日・年末年始を除く)



BNP PARIBAS CARDIF
カーディフ生命

The insurer
for a changing
world

2019年度第2四半期(上半期)業績報告

2019年度第2四半期(2019年4月1日～2019年9月30日)の業績をお知らせいたします。

目次

1. 主要業績	1
2. 一般勘定資産の運用状況	3
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4
4. 中間貸借対照表	7
5. 中間損益計算書	8
6. 中間株主資本等変動計算書	9
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	13
8. 債務者区分による債権の状況	13
9. リスク管理債権の状況	13
10. ソルベンシー・マージン比率	14
11. 特別勘定の状況	15
12. 保険会社及びその子会社等の状況	16

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2018年度末		2019年度 第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数	金額		前年度末比
				前年度末比	前年度末比	
個人保険	7	105	8	109.7	181	172.4
個人年金保険	0	7	0	96.9	7	98.6
団体保険	—	200,029	—	—	208,199	104.1
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものですが(ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています)。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2018年度 第2四半期(上半期)			2019年度 第2四半期(上半期)			
	件数	金額	新契約 転換による 純増加	件数	金額		
					前年同期比	前年同期比	新契約 転換による 純増加
個人保険	1	33	33	—	1	96.1	83
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です(ただし個人変額年金保険については、初回保険料相当額を計上しています)。

2. 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方の人数・金額の推移は、以下のとおりです。

(参考)新規の被保険者数・金額

(単位:千件、億円)

	2018年度 第2四半期(上半期)		2019年度 第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
団体保険	60	12,078	79	17,377

(注) 件数は被保険者数を表します。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2018年度末	2019年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比	
個人保険	342	360	105.2	
個人年金保険	54	50	94.0	
合計	396	411	103.7	
うち医療保障・ 生前給付保障等	307	304	99.0	

・新契約

(単位:百万円、%)

区分	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)	前年同期比	
個人保険	33	31	95.6	
個人年金保険	—	—	—	
合計	33	31	95.6	
うち医療保障・ 生前給付保障等	20	9	46.7	

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用状況

2019年度上半期の日本経済は、堅調な内需の伸びに支えられ、緩やかながらも景気回復が続いています。雇用及び所得環境の着実な改善を背景に、個人消費の堅調な伸びが続いているほか、好調な企業業績を背景とする設備投資にけん引され、緩やかな経済成長が継続しました。

こうした国内経済情勢のもと、運用環境は以下のとおりとなりました。

国内株式市場は、4月当初は、懸念されていた中国景気が緩やかながらも改善に向かう中で、世界経済成長に対する悲観的な見方が若干後退したことから、日経平均株価が上昇しました。しかし、5月から8月にかけては、米中の貿易摩擦の激化やメキシコへの追加関税の検討といった米トランプ政権の保護主義への偏向が鮮明となつたことから、株価は反落する展開となりました。その後9月末に向けては、米中貿易協議を再開するとの米政府による発表を好感し、株価は若干水準を回復しました。この結果、上半期末の日経平均株価は対前年度末比550円3銭上昇の21,755円84銭となりました。

国内長期金利は、4月当初は、0.00%近傍で横ばい推移となっていたものの、5月から8月にかけて米保護貿易政策に対する懸念が高まつたことや、米国及び欧洲の中央銀行が政策金利の引き下げを含む緩和的な金融政策の強化を示したことから、日本を含む主要国債券への需要が高まり、△0.30%程度まで低下しました。その後9月末に向けては、米中貿易協議を再開するとの米政府による発表を契機として、投資家のリスク選好度が改善したことから、金利は上昇する展開となりました。この結果、上半期末の新発10年国債利回りは対前年度末比0.120%低下の△0.215%となりました。

円ドルの為替相場は、4月当初は、横ばい推移となっていたものの、5月から8月にかけて、米中貿易摩擦の激化を受けた市場のリスク回避的な動きが進んだことや、米国及び欧洲の中央銀行が緩和的な金融政策の強化を打ち出す一方で、日本銀行は現状の金融政策を維持したことから、円がドルに対して買われる展開となりました。その後9月末に向けては、米中通商協議の進展期待を背景に株価が上昇するなど、投資家のリスク選好度が改善したことから、一転ドル買い円売りの動きが優勢となりました。この結果、上半期末の円ドルレートは対前年度末比3円7銭円高ドル安の107円92銭となりました。

円ユーロの為替相場は、米中貿易摩擦の激化や英国の欧州連合離脱協議の難航に加え、欧洲中央銀行が7月の政策決定会合の場において、ユーロ圏の経済見通し悪化を背景に、量的緩和の強化や政策金利の引き下げといった追加緩和策の実施を検討していることを明らかにしたことから、ユーロが対円で大きく売り込まれる展開となりました。この結果、上半期末の円ユーロレートは対前年度末比6円54銭円高ユーロ安の118円2銭となりました。

(2) 運用方針

当社は、安定した利息収入の確保と資産の健全性維持を目標とした資産運用を行っています。具体的には、流動性に配慮しつつ、安全性、収益性の優先順位に基づき、高格付けの円建て公社債を中心とした運用を行っています。

(3) 運用実績の概況

2019年度上半期末の一般勘定資産残高は、前年度末より3,043百万円増加の104,870百万円となりました。主な資産構成は国内公社債(国債、地方債、社債など)42.0%、外国証券(円貨建て外債など)18.5%、国内株式7.7%となりました。資産運用収益は、有価証券利息・配当金の増加により前年同期比8百万円増の119百万円となりました。また資産運用費用は、前年同期比微減の77百万円となりました。この結果、一般勘定資産運用関係収支は前年同期比9百万円増の41百万円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	2018年度末		2019年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	5,808	5.7	9,921	9.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	71,940	70.6	71,507	68.2
公社債	45,040	44.2	44,055	42.0
株式	8,117	8.0	8,095	7.7
外国証券	18,782	18.4	19,355	18.5
公社債	18,782	18.4	19,355	18.5
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
不動産	69	0.1	68	0.1
繰延税金資産	6,635	6.5	6,654	6.3
その他	17,372	17.1	16,718	15.9
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	101,827	100.0	104,870	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区分	2018年度 第2四半期(上半期)		2019年度 第2四半期(上半期)	
	金額	△/▲	金額	△/▲
現預金・コールローン	4,829		4,112	
買現先勘定	—		—	
債券貸借取引支払保証金	—		—	
買入金銭債権	—		—	
商品有価証券	—		—	
金銭の信託	—		—	
有価証券	13,537		△ 432	
公社債	4,591		△ 984	
株式	7,279		△ 22	
外国証券	1,667		573	
公社債	1,667		573	
株式等	—		—	
その他の証券	—		—	
貸付金	—		—	
不動産	△ 5		△ 1	
繰延税金資産	1,427		19	
その他	15,852		△ 654	
貸倒引当金	—		—	
合計	35,641		3,043	
うち外貨建資産	—		—	

(3) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区分	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	106	115
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	106	115
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	4	4
国債等債券売却益	1	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	3	4
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合計	110	119

(4) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区分	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
支払利息	45	45
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	4	1
国債等債券売却損	0	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	3	1
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	28	30
合計	78	77

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	2018年度末					2019年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益		差益	差損
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	63,577	64,190	612	758	145	63,001	63,757	755	911	155
公社債	44,309	45,040	730	731	0	43,225	44,055	830	830	—
株式	494	367	△126	—	126	494	345	△148	—	148
外国証券	18,774	18,782	8	26	18	19,281	19,355	74	81	7
公社債	18,774	18,782	8	26	18	19,281	19,355	74	81	7
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	63,577	64,190	612	758	145	63,001	63,757	755	911	155
公社債	44,309	45,040	730	731	0	43,225	44,055	830	830	—
株式	494	367	△126	—	126	494	345	△148	—	148
外国証券	18,774	18,782	8	26	18	19,281	19,355	74	81	7
公社債	18,774	18,782	8	26	18	19,281	19,355	74	81	7
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2018年度末	2019年度第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	7,300	7,300
その他有価証券	450	450
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	450	450
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	7,750	7,750

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目 期 別	2018年度末 要約貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 中間会計期間末 (2019年9月30日現在)	科 目 期 別	2018年度末 要約貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 中間会計期間末 (2019年9月30日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)					
現金及び預貯金	5,849	9,962	保険契約準備金	39,578	42,776
有価証券	72,555	72,121	支払備金	8,756	9,112
(うち国債)	(26,595)	(24,359)	責任準備金	19,535	20,541
(うち地方債)	(9,943)	(11,215)	契約者配当準備金	11,287	13,122
(うち社債)	(8,501)	(8,480)	代理店借	19	20
(うち株式)	(8,117)	(8,095)	再保険借	475	547
(うち外国証券)	(18,782)	(19,355)	その他負債	9,922	9,298
有形固定資産	97	91	借入金	7,700	7,700
無形固定資産	16,160	15,595	未払法人税等	1,671	1,232
のれん	15,617	15,059	資産除去債務	45	45
その他	542	535	その他の負債	505	320
再保険貸	623	638	退職給付引当金	1,027	1,065
その他資産	561	461	役員退職慰労引当金	2	—
繰延税金資産	6,635	6,654	価格変動準備金	129	154
資産の部合計	102,482	105,526	負債の部合計	51,155	53,863
(純資産の部)					
資本金		20,600	資本金	20,600	20,600
資本剰余金		27,900	資本剰余金	27,900	27,900
資本準備金		20,600	資本準備金	20,600	20,600
その他資本剰余金		7,300	その他資本剰余金	7,300	7,300
利益剰余金		2,385	利益剰余金	2,385	2,618
その他利益剰余金		2,385	その他利益剰余金	2,385	2,618
繰越利益剰余金		2,385	繰越利益剰余金	2,385	2,618
株主資本合計		50,885	株主資本合計	50,885	51,118
その他有価証券評価差額金		441	その他有価証券評価差額金	441	544
評価・換算差額等合計		441	評価・換算差額等合計	441	544
純資産の部合計		51,327	純資産の部合計	51,327	51,662
負債及び純資産の部合計		102,482	負債及び純資産の部合計	102,482	105,526

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目 期 別	2018年度 中間会計期間 〔 2018年4月1日から 2018年9月30日まで 〕	2019年度 中間会計期間 〔 2019年4月1日から 2019年9月30日まで 〕
	金 額	金 額
経常収益	28,900	29,895
保険料等収入	28,769	29,767
(うち保険料)	(27,081)	(27,913)
資産運用収益	128	127
(うち利息及び配当金等収入)	(106)	(115)
(うち有価証券売却益)	(4)	(4)
(うち特別勘定資産運用益)	(17)	(7)
その他経常収益	1	1
経常費用	20,205	21,082
保険金等支払金	16,246	17,556
(うち保険金)	(5,673)	(4,796)
(うち年金)	(6)	(6)
(うち給付金)	(8,430)	(10,323)
(うち解約返戻金)	(24)	(26)
(うちその他返戻金)	(103)	(217)
責任準備金等繰入額	899	1,362
支払準備金繰入額	150	356
責任準備金繰入額	748	1,006
資産運用費用	78	77
(うち支払利息)	(45)	(45)
(うち有価証券売却損)	(4)	(1)
事業費	2,839	1,911
その他経常費用	140	175
経常利益	8,694	8,812
特別利益	—	—
特別損失	24	26
契約者配当準備金繰入額	4,419	5,152
税引前中間純利益	4,250	3,634
法人税及び住民税	1,408	1,235
法人税等調整額	△ 145	△ 59
法人税等合計	1,263	1,176
中間純利益	2,987	2,457

6. 中間株主資本等変動計算書

2018年度中間会計期間

(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

資本金	株主資本						株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計				
	資本剰余金			利益剰余金										
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計									
当期首残高	20,600	20,600	7,300	27,900	△ 308	△ 308	48,191	—	—	48,191				
当中間期変動額														
中間純利益					2,987	2,987	2,987			2,987				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								322	322	322				
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,987	2,987	2,987	322	322	3,309				
当中間期末残高	20,600	20,600	7,300	27,900	2,679	2,679	51,179	322	322	51,501				

2019年度中間会計期間

(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

資本金	株主資本						株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計				
	資本剰余金			利益剰余金										
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計									
当期首残高	20,600	20,600	7,300	27,900	2,385	2,385	50,885	441	441	51,327				
当中間期変動額														
剩余金の配当					△ 2,224	△ 2,224	△ 2,224			△ 2,224				
中間純利益					2,457	2,457	2,457			2,457				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								103	103	103				
当中間期変動額合計	—	—	—	—	232	232	232	103	103	335				
当中間期末残高	20,600	20,600	7,300	27,900	2,618	2,618	51,118	544	544	51,662				

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2019年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、子会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法、のれんについては15年間の定額法により行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当中間期末において、貸倒引当金の計上はありません。

(6) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当中間期末において発生していると認められる要支給額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給見込額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次的方式により計算しています。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、追加責任準備金を積み立てております。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	9,962	9,962	—
有価証券	64,371	64,371	—
売買目的有価証券	614	614	—
その他有価証券	63,757	63,757	—
借入金	7,700	7,748	48

(中間貸借対照表関係)

2019年度中間会計期間末	
(注1) 時価の算定方法	
(1) 現金及び預貯金	現金及び預貯金は全て短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。
(2) 有価証券	9月末日の市場価格等によっております。
(3) 借入金	全額が期限前弁済及び金利ステップアップ条項の付いた劣後ローンであり、その時価は、契約に基づくキャッシュ・フロー合計額を、残存期間に応じたスワップレートに信用スプレッドを加味した割引率で割引いた現在価値としております。なお、残存期間につきましては、金利ステップアップ時に全額を一括弁済する前提を置いております。
(注2) 関係会社株式及び非上場株式(7,750百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため「有価証券」には含めておりません。	
3. 有形固定資産の減価償却累計額は26百万円であります。	
4. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、655百万円であります。なお、負債の額も同額であります。	
5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。	
イ. 当期首現在高	11,287百万円
ロ. 中間期契約者配当金支払額	3,317百万円
ハ. 利息による増加等	一百万円
二. 契約者配当準備金繰入額	5,152百万円
ホ. 当中期期末現在高	13,122百万円
6. 関係会社の株式は7,300百万円であります。	
7. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は795百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。	
8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は143百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は165百万円であります。	
9. 借入金は、その全額が他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。	
10. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

2019年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、外国証券4百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券1百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は111百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は16百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	115百万円
計	115百万円
5. 1株当たり中間純利益は59,649円95銭であります。
6. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2019年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,200	—	—	41,200
合計	41,200	—	—	41,200

2. 配当金支払額

2019年6月12日の取締役会において、以下のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 2,224百万円
1株当たり配当額 54,000円
基準日 2019年3月31日
効力発生日 2019年6月12日
上記の支払いは2019年7月上旬に行っております。

3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	A	9,386	9,687
キャピタル収益		4	4
金銭の信託運用益		—	—
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		4	4
金融派生商品収益		—	—
為替差益		—	—
その他キャピタル収益		—	—
キャピタル費用		4	1
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		4	1
有価証券評価損		—	—
金融派生商品費用		—	—
為替差損		—	—
その他キャピタル費用		—	—
キャピタル損益	B	0	2
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	9,386	9,690
臨時収益		—	—
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		—	—
個別貸倒引当金戻入額		—	—
その他臨時収益		—	—
臨時費用		692	877
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		692	877
個別貸倒引当金繰入額		—	—
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		—	—
臨時損益	C	△ 692	△ 877
経常利益	A+B+C	8,694	8,812

8. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2018年度末	2019年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	72,785	75,692
資本金等	48,661	50,006
価格変動準備金	129	154
危険準備金	15,571	16,449
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	551	680
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	109	116
負債性資本調達手段等	7,700	7,700
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	62	585
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	16,263	17,144
保険リスク相当額 R_1	11,132	11,748
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	4,304	4,565
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	3,727	3,765
経営管理リスク相当額 R_4	383	401
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	895.0%	883.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:億円)

区分	2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末	
		—	—
個人変額保険	—	—	—
個人変額年金保険	6	6	6
団体年金保険	—	—	—
特別勘定計	6	6	6

(2) 保有契約高

(単位:千件、億円)

区分	2018年度末		2019年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	0	7	0	7

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
経常収益	34,120	35,004
経常利益	9,583	10,135
親会社株主に帰属する中間純利益	3,627	3,363
中間包括利益	3,983	3,479

項目	2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
総資産	113,202	116,642
ソルベンシー・マージン比率	668.1%	687.7%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	1社
持分法適用非連結子会社数	-
持分法適用関連会社数	-

(3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	2018年度末 要約連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 中間連結会計期間末 (2019年9月30日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	8,248	12,851
有価証券	73,402	73,321
有形固定資産	212	195
無形固定資産	20,425	19,733
のれん	19,563	18,865
その他	861	867
代理店貸	0	0
再保険貸	1,725	1,491
その他資産	536	506
繰延税金資産	8,651	8,543
資産の部合計	113,202	116,642
(負債の部)		
保険契約準備金	48,863	51,753
支払備金	12,298	12,728
責任準備金	25,277	25,902
契約者配当準備金	11,287	13,122
代理店借	2	2
再保険借	1,242	1,358
借入金	7,700	7,700
未払法人税等	2,192	1,550
その他負債	790	550
退職給付に係る負債	1,027	1,065
役員退職慰労引当金	4	-
価格変動準備金	142	168
負債の部合計	61,964	64,149
(純資産の部)		
資本金	20,600	20,600
資本剰余金	27,900	27,900
利益剰余金	2,239	3,378
株主資本合計	50,739	51,878
その他有価証券評価差額金	498	613
その他の包括利益累計額合計	498	613
純資産の部合計	51,238	52,492
負債及び純資産の部合計	113,202	116,642

(4) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	2018年度 中間連結会計期間 〔 2018年4月1日から 2018年9月30日まで 〕	2019年度 中間連結会計期間 〔 2019年4月1日から 2019年9月30日まで 〕
	金額	金額
経常収益	34,120	35,004
保険料等収入	33,708	34,862
資産運用収益	138	140
(うち利息及び配当金等収入)	(116)	(128)
(うち有価証券売却益)	(5)	(4)
(うち特別勘定資産運用益)	(17)	(7)
その他経常収益	272	1
経常費用	24,537	24,869
保険金等支払金	19,498	20,612
(うち保険金)	(8,926)	(7,852)
(うち年金)	(6)	(6)
(うち給付金)	(8,430)	(10,323)
(うち解約返戻金)	(24)	(26)
責任準備金等繰入額	758	1,055
支払準備金繰入額	—	430
責任準備金繰入額	758	624
資産運用費用	83	84
(うち支払利息)	(46)	(45)
(うち有価証券売却損)	(4)	(1)
事業費	3,934	2,806
その他経常費用	262	310
経常利益	9,583	10,135
特別利益	—	—
特別損失	25	27
契約者配当準備金繰入額	4,419	5,152
税金等調整前中間純利益	5,138	4,954
法人税及び住民税等	1,733	1,527
法人税等調整額	△ 223	63
法人税等合計	1,510	1,590
中間純利益	3,627	3,363
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	3,627	3,363

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2018年度 中間連結会計期間 〔 2018年4月1日から 2018年9月30日まで 〕	2019年度 中間連結会計期間 〔 2019年4月1日から 2019年9月30日まで 〕
		金額	金額
中間純利益		3,627	3,363
その他の包括利益		355	115
その他有価証券評価差額金		355	115
中間包括利益		3,983	3,479
親会社株主に係る中間包括利益		3,983	3,479
非支配株主に係る中間包括利益		—	—

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目 期別	2018年度 中間連結会計期間 〔 2018年4月1日から 2018年9月30日まで〕	2019年度 中間連結会計期間 〔 2019年4月1日から 2019年9月30日まで〕
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益(△は損失)	5,138	4,954
減価償却費	87	112
のれん償却額	698	698
支払備金の増減額(△は減少)	△ 270	430
責任準備金の増減額(△は減少)	758	624
契約者配当準備金繰入額	4,419	5,152
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	46	37
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△ 4
価格変動準備金の増減額(△は減少)	24	25
利息及び配当金等収入	△ 116	△ 128
有価証券関係損益(△は益)	△ 18	△ 10
支払利息	45	45
有形固定資産関係損益(△は益)	—	2
その他	133	108
小 計	10,949	12,051
利息及び配当金等の受取額	218	217
利息の支払額	△ 46	△ 45
契約者配当金等の支払額	△ 3,408	△ 3,317
法人税等の支払額	△ 5	△ 2,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,708	6,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 9,114	△ 8,455
有価証券の売却・償還による収入	5,160	8,620
資産運用活動計	△ 3,953	165
(営業活動及び資産運用活動計)	(3,754)	(6,931)
有形固定資産の取得による支出	△ 3	△ 4
事業譲受による支出	△ 43,999	—
その他	△ 172	△ 99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,129	60
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	△ 2,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 2,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 40,420	4,602
現金及び現金同等物期首残高	55,825	8,248
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	15,404	12,851

(注)現金及び現金同等物の範囲

現金及び現金同等物は、現金・預金(設定日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金を含む)です。

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

2018年度中間連結会計期間

(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,600	27,900	△ 465	48,034	—	—	48,034
当中間期変動額							
親会社株主に帰属する中間純利益			3,627	3,627			3,627
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					355	355	355
当中間期変動額合計	—	—	3,627	3,627	355	355	3,983
当中間期末残高	20,600	27,900	3,162	51,662	355	355	52,017

2019年度中間連結会計期間

(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,600	27,900	2,239	50,739	498	498	51,238
当中間期変動額							
剰余金の配当			△ 2,224	△ 2,224			△ 2,224
親会社株主に帰属する中間純利益			3,363	3,363			3,363
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					115	115	115
当中間期変動額合計	—	—	1,139	1,139	115	115	1,254
当中間期末残高	20,600	27,900	3,378	51,878	613	613	52,492

注記事項

(中間連結財務諸表の作成方針)

2019年度中間連結会計期間

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結される子会社及び子法人等 1社
会社名 カーディフ損害保険株式会社
 - (2) 非連結の子会社および子法人等
該当する事項はございません。
2. 持分法の適用に関する事項
該当する事項はございません。
3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項
連結される子会社の中間決算日は9月末日であり中間連結決算日と一致しております。

(中間連結貸借対照表関係)

2019年度中間連結会計期間末

1. 会計方針に関する事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法、子会社株式については原価法によっております。
その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。
 - (3) 無形固定資産の減価償却の方法
無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法、のれんについては15年間の定額法により行っております。
 - (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。
 - (5) 貸倒引当金の計上方法
当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当中間連結会計期間末において、貸倒引当金の計上はありません。
 - (6) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当中間連結会計期間末において発生していると認められる要支給額を計上しております。
 - (7) 役員退職慰労引当金の計上方法
当社の役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給見込額を計上しております。
 - (8) 価格変動準備金の計上方法
当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
 - (9) 消費税等の会計処理方法
当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
 - (10) 責任準備金の積立方法
当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。なお、保険業法施行規則第150条第5項の規定に基づき、追加責任準備金を積み立てております。
 1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	12,851	12,851	—
有価証券	72,871	72,871	—
売買目的有価証券	614	614	—
その他有価証券	72,256	72,256	—
借入金	7,700	7,748	48

(注1)時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金

現金及び預貯金は全て短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

9月末日の市場価格等によっております。

2019年度中間連結会計期間末

(3) 借入金

借入金はその全額が期限前弁済および金利ステップアップ条項の付いた劣後ローンであり、その時価は、契約に基づくキャッシュ・フロー合計額を、残存期間に応じたスワップレートに信用スプレッドを加味した割引率で割引いた現在価値としております。なお、残存期間につきましては、金利ステップアップ時に全額を一括弁済する前提を置いております。

(注2) 非上場株式(450百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため「有価証券」には含めておりません。

3. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、655百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度期首現在高	11,287百万円
ロ. 当中間連結会計期間契約者配当金支払額	3,317百万円
ハ. 利息による増加等	－百万円
二. 契約者配当準備金繰入額	5,152百万円
ホ. 当中間連結会計期間末現在高	13,122百万円

5. 1株当たり純資産額は、1,274,093円53銭であります。

6. 借入金は、その全額が他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

7. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は795百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

8. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

2019年度中間連結会計期間

1. 1株当たり中間純利益は、81,650円32銭であります。
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

2019年度中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期末株式数
発行済株式				
普通株式	41,200	-	-	41,200
合計	41,200	-	-	41,200

2. 配当金支払額

2019年6月12日の取締役会において、以下のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 2,224百万円
1株当たり配当額 54,000円
基準日 2019年3月31日
効力発生日 2019年6月12日
上記の支払いは2019年7月上旬に行っております。

3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2018年度末	2019年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	53,999	58,605
資本金等	28,950	31,901
価格変動準備金	142	168
危険準備金	15,571	16,449
異常危険準備金	839	621
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	623	767
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	109	116
負債性資本調達手段等	7,700	7,700
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	62	881
リスクの合計額		
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2} + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	16,164	17,043
保険リスク相当額 R ₁	11,132	11,748
一般保険リスク相当額 R ₅	2,028	2,024
巨大災害リスク相当額 R ₆	57	51
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	4,304	4,565
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	0	0
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	1,776	1,826
経営管理リスク相当額 R ₄	385	404
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	668.1%	687.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
 2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(8) セグメント情報

(単位:百万円)

区分	2018年度第2四半期(上半期)				
	生命保険事業	損害保険事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	28,900	5,487	34,387	(267)	34,120
経常利益	8,694	888	9,583	—	9,583
2019年度第2四半期(上半期)					
区分	生命保険事業	損害保険事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	29,895	5,605	35,501	(497)	35,004
経常利益	8,812	1,322	10,135	—	10,135